

第11期 中間事業報告書

(平成15年1月1日から
平成15年6月30日まで)

株式会社ベルパーク
<http://www.bellpark.co.jp>

BellPark

Your Company

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第11期中間期（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）の「中間事業報告書」をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当中間期における移動体通信機器販売業界は、販売会社の売却、整理の動きが加速するなど業界の再編が進むとともに携帯電話の普及率の高まりに伴う新規顧客の伸びの鈍化に加え、移動体通信キャリアからの手数料の見直し等の影響もあり、昨年にも増して厳しい環境となりました。

このような状況下、当社グループでは、中核事業である移動体通信機器販売事業、及び今年1月より新たな収益の柱とすべく位置づけてスタートさせた連結子会社でありますジェイフォンサービス株式会社のそれぞれについて、以下のとおり対処してまいりました。

移動体通信機器販売事業につきましては、利益の確保を最重要課題と位置づけ、主にその解決策として、チャンネル政策面における経営資源の再配分、価格政策面における乱売の回避に取り組みました。チャンネル政策としては、顧客ニーズの変化、及び変動費率の違いを踏まえ、新規加入者向け販売に関して、当社独自店舗『携帯市場』及び

『J-Park9441』の退店を進め、キャリアブランドショップ（J-PHONE SHOP）への一層の注力とともに、二次代理店向け卸販売事業への経営資源のシフトを実施いたしました。また、価格政策としては、乱売による利益の圧迫を回避することを基本方針としつつ、一定の販売台数を確保できるよう、市場の動向を見ながら柔軟な対応に努めてまいりました。

一方、ジェイフォンサービス株式会社につきましては、今年1月の事業開始以降、研修事業における研修受講者の獲得及び研修内容の品質向上、移動体通信機器販売ショップ向け販売スタッフ派遣事業における体制の整備及び実績の積み上げ、販売促進支援事業における商品の開発・強化にそれぞれ努めてまいりました。

下期には、当社の事業パートナーであるジェイフォン株式会社において、ジェイフォンからボーダフォンへのブランド変更、及び第三世代携帯電話の本格展開が予定されております。当社グループといたしましては、これらの事業機会と業界再編に伴うであろうM&Aの機会も慎重かつ確実に捉え、中核事業の移動体通信機器販売事業ならびにジェイフォンサービス株式会社での携帯周辺事業において、新たな事業機会をつくり、株主の皆様のご期待にそえるよう全社一丸となって業績向上に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年9月



代表取締役社長 西川 猛

営業の概況

営業の経過及び成果

当中間期における我が国経済は、年初に企業における収益の改善や設備投資の増加など一部持ち直しの動きがみられたものの、3月以降はイラク情勢等から不透明感が高まるなど、依然として厳しい状況で推移しました。特に、当社グループの業績に対する強い影響をもつ個人消費については、期間を通じた失業率の高止まりなどを背景として非常に厳しい状況で推移しました。

このような経済状況のもとで、当社グループでは、移動体通信機器販売事業における利益率の維持・向上、今年1月より新たにスタートさせた研修・人材派遣及び販売促進支援業務の体制整備に努めてまいりました。

移動体通信機器販売事業の環境については、国内の移動体通信機器市場は、平成15年6月末現在で携帯電話・PHSの累積契約数が82,648千回線（うち携帯電話77,213千回線）となり、普及率がさらに高まった結果、新規契約数の伸びが鈍化する傾向にあります。これを受け、移動体通信機器販売業界における個人ユーザー向けの販売は、新規加入者向け中心から機種変更希望者向け中心へとシフトする傾向がますます強まっています。このような新規顧客の伸びの鈍化に加え、移動体通信キャリアからの手数料の見直し等の影響もあり、販売代理店にとって、ますます厳しい環境となった結果、比較的大きな代理店でさえ、事業の売却や整理を検討するケースも出てくるなど、昨年にも増して、整理統合の動きが見られました。

そうした中、当社は、利益の確保を経営上の最重要課題と位置づけ、その主な解決策として、チャネル政策面における経営資源の再配分、価格政策面における乱売の回避に取り組みました。

チャネル政策面については、顧客ニーズの変化、及び変動費率の違いを踏まえ、新規加入者向け販売に関して、当社独自店舗『携帯市場』及び『J-Park9441』の退店を進め、キャリアブランドショップ（J-PHONE SHOP）への一層の注力とともに、二次代理店向け卸販売事業への経営資源のシフトを実施いたしました。携帯電話の普及期において、郊外を中心とした地域でのジェイフォンへの新規加入者の獲得を目的として出店してきた当社独自の小型店舗『携帯市場』及び『J-Park9441』は、近年の携帯電話の普及率の高まりによって概ねその役割を終えたと判断し、退店を進めてまいりました。その一方で、複数キャリアの商品を扱う併売店に関しては、依然として消費者からのニーズが根強いことに加え、独自店舗展開に比べ変動費率が高く、売上の成長が見込めない状況に

おいても一定の販売台数を確保しやすいことから、当社としては、これらの併売店に対する卸売事業を強化してまいりました。

また、価格政策面については、乱売による利益の圧迫を回避することを基本方針としつつ、一定の販売台数を確保できるよう、市場の動向を見ながら柔軟な対応に努めてまいりました。

研修・人材派遣及び販売促進支援業務のうち研修については、事業初年度の今期を商品内容の検証と高度化の期間と位置づけ、受講者の獲得に努めるとともに研修内容の品質向上に努めてまいりました。また、人材派遣についてはサービス提供体制の確立の期間と位置づけ、既に顕在化している需要に確実にこたえていくために、スタッフの確保と教育に注力し、高いレベルのスタッフを一定数派遣できる体制の整備に努めてまいりました。さらに、販売促進支援については、商品の開発・強化に注力してまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高6,944百万円（前年同期比108.4%）、営業利益345百万円（前年同期比98.4%）、経常利益354百万円（前年同期比96.1%）、中間純利益121百万円（前年同期比66.8%）となりました。

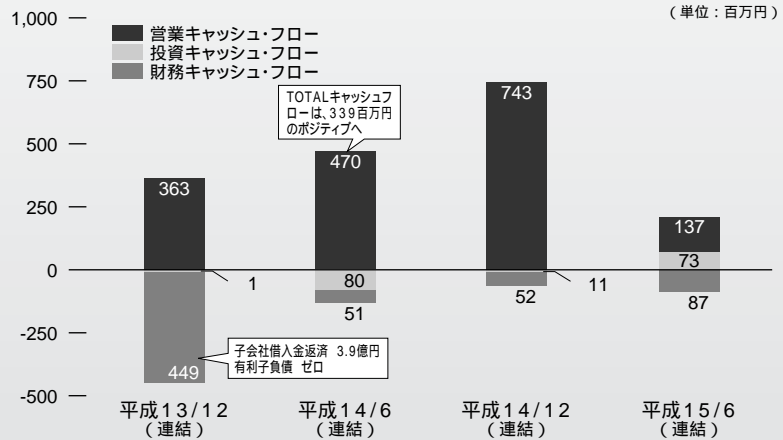
会社が対処すべき課題

移動体通信機器販売業界は、前述しましたとおり全体として厳しい状況が続き、さらなる整理、統合が進んでいくことが予想されます。こうした環境の中で、当社グループの移動体通信機器販売事業については、業界内での数少ない勝ち組としての地位を確実にし、安定的な収益を確保していくことが課題であると認識しております。この課題に対し、当面は、事業拡大を前提としたM&Aに備えた経営管理体制のさらなる強化、第三世代携帯電話の本格的普及に備えた店舗スタッフのスキル向上等の店舗運営能力のより一層の向上などに努めてまいります。

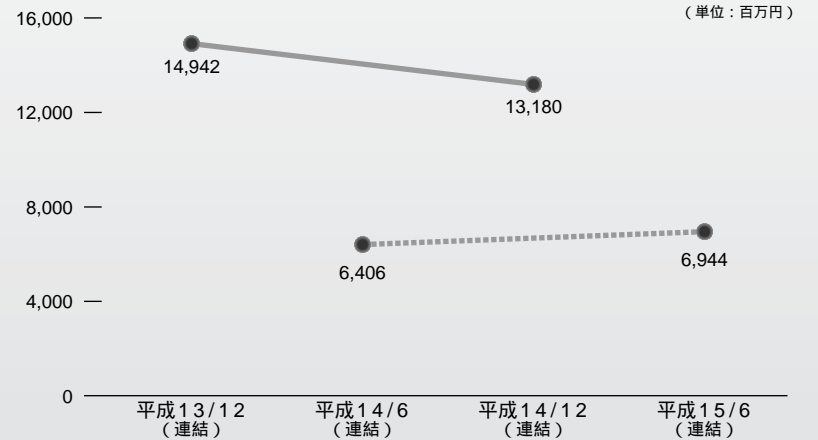
また、研修・人材派遣及び販売促進支援業務については、前述のとおり、今年1月にスタートさせたばかりであることから、確実に事業を育成していくことが課題であると認識しております。この課題に対し、当面は、今年10月に控えているジェイフォンからポータフォンへのブランド変更時のキャンペーン販売対応スタッフに関する需要の確実な獲得、販売促進支援サービスに関するさらなる顧客の獲得等に努めてまいる方針であります。

主な経営指標

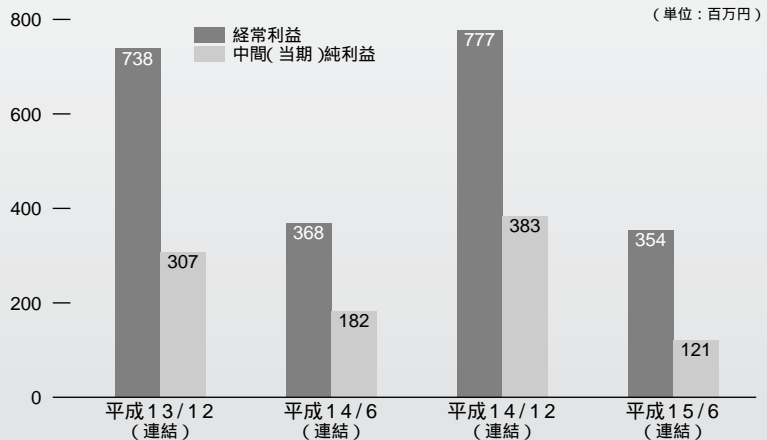
キャッシュ・フロー推移



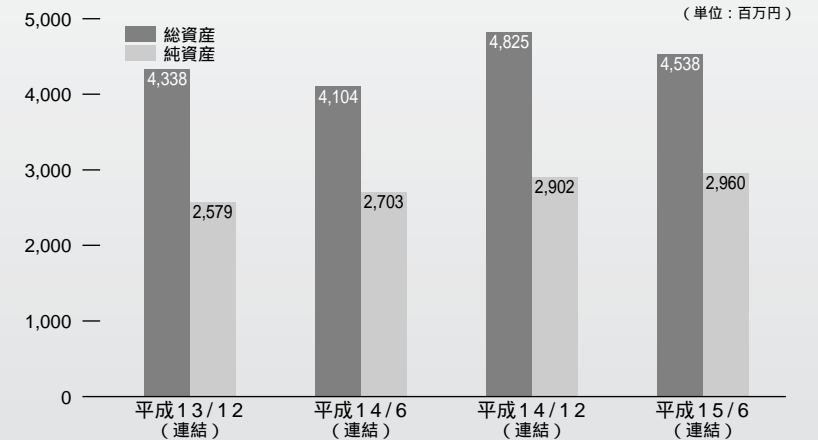
売上高推移



経常利益 / 中間(当期)純利益推移



総資産 / 純資産推移



経常利益は、前中間期比96.1%、計画比107.4%
 中間純利益は、前中間期比66.8%、計画比112.6%

純資産額は、前中間期比109.5%

中間連結財務諸表

科目	期別			科目	期別		
	第11期中間期 平成15年6月30日現在	第10期中間期 平成14年6月30日現在	第10期 平成14年12月31日現在		第11期中間期 平成15年6月30日現在	第10期中間期 平成14年6月30日現在	第10期 平成14年12月31日現在
資 産 の 部				負 債 の 部			
流動資産	3,745,492	3,086,593	3,888,069	流動負債	1,512,039	1,319,219	1,831,326
現金及び預金	1,965,740	1,523,912	1,865,683	買掛金及び営業未払金	1,004,531	897,926	1,223,650
売掛金及び営業未収入金	1,148,677	1,022,249	1,530,712	未払法人税等	168,118	169,602	226,310
たな卸資産	515,544	450,169	373,404	賞与引当金	18,558	11,573	11,934
預け金	33,830			短期解約損失引当金	16,848		
繰延税金資産	20,424	30,275	33,494	その他	303,982	240,116	369,431
その他	63,778	62,542	87,447	固定負債	65,983	82,171	91,690
貸倒引当金	2,503	2,556	2,671	退職給付引当金	10,295	7,744	8,823
固定資産	792,957	1,017,956	937,131	役員退職慰労引当金	39,675	30,197	37,896
有形固定資産	154,512	335,830	316,171	繰延税金負債	1,652		24,804
建物	132,210	221,961	207,518	その他	14,360	44,230	20,166
器具備品	22,302	28,468	23,252	負債合計	1,578,023	1,401,391	1,923,016
土地		85,400	85,400	資 本 の 部			
無形固定資産	17,421	10,585	10,569	資本金		1,074,301	
投資その他の資産	621,023	671,540	610,390	資本準備金		1,492,892	
投資有価証券	30,000	80,220	30,000	連結剰余金		134,465	
敷金	373,121	373,506	359,619	その他有価証券評価差額金		2,216	
繰延税金資産	44,413	47,388	53,794	自己株式		716	
その他	175,038	170,425	167,697	資本合計		2,703,158	
貸倒引当金	1,550		720	資本金	1,074,301	1,074,301	
資産合計	4,538,449	4,104,549	4,825,201	資本剰余金	1,528,708	1,492,892	
				利益剰余金	394,112	335,839	
				自己株式	36,695	848	
				資本合計	2,960,426	2,902,184	
				負債及び資本合計	4,538,449	4,104,549	4,825,201

科目	期別		
	第11期中間期 自平成15年1月1日 至平成15年6月30日	第10期中間期 自平成14年1月1日 至平成14年6月30日	第10期 自平成14年1月1日 至平成14年12月31日
売上高	6,944,582	6,406,722	13,180,776
売上原価	5,651,963	5,072,428	10,414,997
売上総利益	1,292,619	1,334,294	2,765,779
販売費及び一般管理費	946,883	982,901	2,009,642
営業利益	345,735	351,392	756,136
営業外収益	11,592	19,075	24,477
受取利息	509	57	194
為替差益	4,880		
販売促進支援金			11,599
家賃収入	2,278	4,989	9,216
その他	3,924	14,028	3,467
営業外費用	2,951	1,714	3,444
支払利息	921	811	1,593
新株発行費		615	815
その他	2,030	288	1,035
経常利益	354,376	368,753	777,168
特別利益	168	27,220	36,096
貸倒引当金戻入額	168		
前期損益修正益		27,220	27,220
投資有価証券売却益			8,532
その他			342
特別損失	53,513	17,216	37,922
固定資産売却損	43,838		
固定資産除却損	8,379	11,778	11,778
投資有価証券売却損			18,745
その他	1,295	5,437	7,397
税金等調整前中間(当期)純利益	301,030	378,757	775,343
法人税、住民税及び事業税	180,077	169,468	376,442
法人税等調整額	700	27,073	15,310
中間(当期)純利益	121,653	182,215	383,590

科目	期別		
	第11期中間期 自平成15年1月1日 至平成15年6月30日	第10期中間期 自平成14年1月1日 至平成14年6月30日	第10期 自平成14年1月1日 至平成14年12月31日
連結剰余金期首残高			13,964
連結剰余金期首残高			13,964
連結剰余金減少高			61,715
配当金			52,875
取締役賞与金			8,840
中間純利益			182,215
連結剰余金中間期末残高			134,465
資本剰余金期首残高	1,492,892		1,492,267
資本剰余金増加高	35,816		625
ストックオプション行使による新株の発行			625
株式交換による新株式の発行	35,816		
資本剰余金中間期末(期末)残高	1,528,708		1,492,892
利益剰余金期首残高	335,839		13,964
利益剰余金増加高	121,653		383,590
中間(当期)純利益	121,653		383,590
利益剰余金減少高	63,381		61,715
配当金	52,881		52,875
取締役賞与金	10,500		8,840
利益剰余金中間期末(期末)残高	394,112		335,839

科目	期別		
	第11期中間期 自平成15年1月1日 至平成15年6月30日	第10期中間期 自平成14年1月1日 至平成14年6月30日	第10期 自平成14年1月1日 至平成14年12月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	137,380	470,965	743,929
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,850	80,367	11,429
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,774	51,880	52,012
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,880		
現金及び現金同等物の増加額	128,337	338,717	680,488
現金及び現金同等物の期首残高	1,865,683	1,185,195	1,185,195
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5,550		
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,999,571	1,523,912	1,865,683

中間単独財務諸表

科目	期別			科目	期別		
	第11期中間期 平成15年6月30日現在	第10期中間期 平成14年6月30日現在	第10期 平成14年12月31日現在		第11期中間期 平成15年6月30日現在	第10期中間期 平成14年6月30日現在	第10期 平成14年12月31日現在
	資 産 の 部				負 債 の 部		
流動資産	3,623,850	2,836,062	3,766,718	流動負債	1,463,443	1,289,806	1,831,045
現金及び預金	1,862,162	1,279,486	1,778,273	買掛金	753,746	694,423	912,461
売掛金	236,970	213,056	289,306	営業未払金	230,585	202,330	311,188
営業未収入金	882,127	802,780	1,241,406	未払金	47,330	47,413	103,214
商品	514,182	449,121	372,608	未払法人税等	167,938	168,744	226,310
貯蔵品	1,055	1,048	796	未払消費税等	18,463	23,380	54,194
前払費用	53,161	33,000	27,965	未払費用	66,032	31,590	80,589
短期貸付金	324	162	564	預り金	146,047	108,759	129,618
未収入金	20,639	28,496	24,076	賞与引当金	15,487	11,573	11,934
預け金	33,830			短期解約損失引当金	16,848		
繰延税金資産	20,424	30,275	33,494	その他	962	1,589	1,533
その他	1,475	1,051	900	固定負債	60,030	53,617	66,886
貸倒引当金	2,503	2,417	2,671	退職給付引当金	6,095	7,744	8,823
固定資産	1,169,233	1,401,724	1,281,366	役員退職慰労引当金	39,575	30,197	37,896
有形固定資産	140,509	275,955	257,602	預り保証金	14,360	15,676	20,166
建物	123,901	191,035	177,889	負債合計	1,523,474	1,343,424	1,897,932
器具備品	16,608	27,019	21,812				
土地		57,900	57,900	資 本 の 部			
無形固定資産	7,306	8,262	8,246	資本金		1,074,301	
商標権	814	926	870	法定準備金		1,500,970	
電話加入権	4,297	4,377	4,297	資本準備金		1,492,892	
ソフトウェア	2,083	2,837	2,963	利益準備金		8,078	
その他	111	120	115	剰余金		317,591	
投資等	1,021,416	1,117,506	1,015,517	中間未処分利益		317,591	
投資有価証券	30,000	80,220	30,000	(うち中間損失)	()	(221,779)	()
子会社株式	98,886	191,809	121,070	評価差額金		2,216	
長期貸付金	3,645	4,131	3,807	自己株式		716	
長期前払費用	13,572	11,443	9,309	資本合計		2,894,362	
差入保証金	8,296	12,606	9,606	資本金	1,074,301	1,074,301	
会員権	137,922	136,802	136,812	資本剰余金	1,528,708	1,492,892	
敷金	364,297	373,506	359,619	資本準備金	1,528,708	1,492,892	
繰延税金資産	355,851	301,545	337,850	利益剰余金	703,294	583,807	
その他	10,494	5,441	8,162	利益準備金	8,078	8,078	
貸倒引当金	1,550		720	中間未処分利益	695,216	575,729	
				(うち中間当期利益)	(182,868)	()	(36,358)
				自己株式	36,695	848	
資産合計	4,793,083	4,237,786	5,048,084	資本合計	3,269,609	3,150,152	
				負債及び資本合計	4,793,083	4,237,786	5,048,084

科目	期別		
	第11期中間期 自平成15年1月1日 至平成15年6月30日	第10期中間期 自平成14年1月1日 至平成14年6月30日	第10期 自平成14年1月1日 至平成14年12月31日
売上高	6,741,016	6,947,844	13,721,899
売上原価	5,417,964	5,890,072	11,232,641
売上総利益	1,323,052	1,057,772	2,489,258
販売費及び一般管理費	979,082	782,990	1,808,497
営業利益	343,969	274,782	680,760
営業外収益	10,850	26,927	32,315
受取利息	508	2,358	2,481
受取配当金	600	1,049	1,380
業務受託料収入		10,000	10,000
店舗開設支援金		11,599	11,599
為替差益	4,880		
家賃収入	2,278	704	4,931
雑収入	2,583	1,217	1,922
営業外費用	2,542	1,544	2,744
支払利息	921	811	1,593
新株発行費		615	815
雑損失	1,620	117	335
経常利益	352,277	300,165	710,332
特別利益	13,358	24,720	33,464
前期損益修正益		24,720	24,720
固定資産売却益	13,190		
投資有価証券売却益			8,532
その他	168		211
特別損失	7,902	652,042	644,016
固定資産除却損	7,156	10,640	10,640
投資有価証券売却損			18,745
子会社整理損		636,494	607,232
その他	745	4,907	7,397
税引前中間(当期)利益又は税引前中間損失()	357,734	327,156	99,780
法人税、住民税及び事業税	179,796	168,964	375,673
法人税等調整額	4,930	274,340	312,252
中間(当期)利益又は中間損失()	182,868	221,779	36,358

ショップ一覧

東京都

ボーダフォン 市ヶ谷	千代田区五番町4 ツユキビル1F	Tel.03-5215-5888
ボーダフォン 京王八王子駅前	八王子市明神町4-7-4 須藤ビル1F	Tel.0426-44-8641
ボーダフォン 赤羽	北区赤羽1-4-8 千和ビル1F	Tel.03-3903-5112
ボーダフォン 八王子	八王子市横山町8-19 牛久保ビル1F	Tel.0426-60-1617
ボーダフォン 河辺	青梅市河辺町5-7-4 新日本青梅ビル1F	Tel.0428-20-2688
ボーダフォン 昭島	昭島市昭和田5-15-17 スクエア昭島2F	Tel.042-542-0972
ボーダフォン 町田中央	町田市原町田4-7-14 リンズワンビル2F	Tel.042-710-6201
ボーダフォン 成城学園	世田谷区成城2-34-1 小泉ビル1F	Tel.03-3417-8181
ボーダフォン 渋谷宮益坂	渋谷区渋谷1-8-6 日本興亜渋谷ビル1F	Tel.03-3499-4323
ボーダフォン 自由が丘	目黒区自由が丘2-11-7	Tel.03-3717-1122
ボーダフォン 六本木	港区六本木3-11-6 泰明ビル1F	Tel.03-3479-7933
ボーダフォン 板橋	板橋区板橋1-49-3 ライオンズマンション板橋1F	Tel.03-5944-7131
ボーダフォン 浜松町	港区芝大門2-4-4 中根ビル1F	Tel.03-5402-6600
ボーダフォン 千歳烏山	世田谷区南烏山4-12-5 並木ビル1F	Tel.03-5314-6626
ボーダフォン 北千住	足立区千住3-5 小林ビル1F	Tel.03-3879-8800
ボーダフォン ハンズサインセンター	渋谷区渋谷1-14-15 森ビル3F	Fax.03-5778-2092
ボーダフォン 西八王子	八王子市千人町1-11-14 ユニメント飯田1F	Tel.0426-62-4651
携帯市場 / 町田店	町田市原町田6-13-21 長崎屋町田店内	Tel.042-710-6225
J-Park9441 / 五反野店	足立区中央本町2-26-12 サミット五反野店内	Tel.03-5888-1900

神奈川県

ボーダフォン 溝の口	川崎市高津区溝口1-11-7 石川ビル1F	Tel.044-850-9185
ボーダフォン 向ヶ丘遊園	川崎市多摩区登戸2706-5 白井ビル2F	Tel.044-930-0062
ボーダフォン 鷺沼	川崎市宮前区小台1-19-5 東急ドエル1F	Tel.044-871-0313
ボーダフォン 綱島	横浜市港北区綱島西2-7-18 ニックハイム綱島第2A-1	Tel.045-540-6122

千葉県

ボーダフォン 船橋	船橋市本町3-33-13 フォートリス船橋1F	Tel.047-426-2244
ボーダフォン 柏	柏市柏3-6-2 須藤ビル1F	Tel.04-7166-4266
ボーダフォン 柏・沼南	東葛飾郡沼南町大井571-4	Tel.04-7190-1300
ボーダフォン 津田沼	船橋市前原西2-13-12 テレック津田沼ビル1F	Tel.047-479-1185
ボーダフォン 野田	野田市柳沢56	Tel.04-7121-1031
J-Park9441 / 新船橋店	船橋市山手1-1-8 マックスバリュ-新船橋店内	Tel.047-437-7230
J-Park9441 / 土気店	千葉市緑区あすみが丘7-1 土気あすみが丘とうきゅう店内	Tel.043-205-7160

埼玉県

ボーダフォン 大宮東	さいたま市見沼区大字南中丸267-3 八幡グランテ-ジビル1F	Tel.048-682-2466
ボーダフォン 北浦和	さいたま市浦和区常盤10-19-15 関田ビル1F	Tel.048-814-1333
ボーダフォン 蓮田	蓮田市東6-2-11 MKビル1F	Tel.048-765-6766
ボーダフォン 川口	川口市本町4-6-4 三井ビル1F	Tel.048-222-5855
ボーダフォン 久喜	久喜市本町8-6-52	Tel.0480-24-5585
ボーダフォン 志木	志木市本町5-21-53 M'sビル1F	Tel.048-470-1234
ボーダフォン 越谷	越谷市南越谷1-20-10 三井生命南越谷ビル1F	Tel.048-989-6681
ボーダフォン 朝霞台	朝霞市浜崎1-1-31 アドバンス2F	Tel.048-485-3535

長野県

ボーダフォン 長野南	長野市稲里町中央区1-3-45	Tel.026-291-0123
------------	-----------------	------------------

愛知県

ボーダフォン 新瑞	名古屋市瑞穂区彌富通2-34-1 ベルコリーヌ瑞穂	Tel.052-861-2140
-----------	---------------------------	------------------

会社の概要 (平成15年6月30日現在)

商	号	株式会社ベルパーク
英	表	Bell-Park Co., Ltd.
文	記	
証	コ	9441
券	ー	
コ	ド	
ド		
本	所	東京都千代田区麹町一丁目6番地
店	在	
所	地	
在		
地		
設	年	平成5年2月2日
立	月	
年	日	
月		
日		
資	本	10億7,430万1千円
本	金	
金		
決	算	毎年12月(年1回)
算		
期		
期		
主	な	電気通信事業法による通信事業者の通信機器販売代理店業務
な	業	
業	内	
内	容	
容		
従	業	144名
業	員	
員	数	
数		
社	が	84,500株
発	行	
行	す	
る	株	
式	の	
の	総	
総	数	
数		
株	主	21,882.06株
主	数	
数		
株		916名
主		
数		
大	株	西川 猛 7,284株 33.28%
株	主	株式会社日本ビジネス開発 5,850株 26.73%
主		藪 考 樹 2,218株 10.13%
取	締	伊藤 長 範
役	会	
会	長	
長		
範		
代	表	西川 猛
取	締	
役	社	
社	長	
長		
猛		
藪	考	藪 考 樹
考	樹	
樹		
石	川	石川 洋
洋		
神	崎	神崎 忍
忍		
村	上	村上 洋一
洋	一	
郷	原	郷原 淳良
淳	良	
竹	内	竹内 裕明
裕	明	
竹	内	
裕	明	
明		
齋	藤	齋藤 邦雄
邦	雄	
山	川	山川 隆久
隆	久	
山	川	
隆	久	
久		

株主メモ

名	義	書	換	代	理	人	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
同	事	務	取	扱	場	所	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同	事	務	取	扱	所		〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話(03)5683-5111(代表)
同	取	次	所				UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
決	算	期					12月31日
基	準	日					毎決算期現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主を もって、その決算期に関する定時株主総会において権利を行 使することができる株主とみなします。
配	当	金	受	領	株	主	確定日
							12月31日および中間配当金の支払を行うときは6月30日
公	告	掲	載	新	聞		日本経済新聞